

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人北海道大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	128,140	
減損損失累計額	△ 26	128,114
建物	149,236	
減価償却累計額	△ 76,487	
減損損失累計額	△ 18	72,731
構築物	6,294	
減価償却累計額	△ 4,192	
減損損失累計額	△ 62	2,039
機械装置	1,286	
減価償却累計額	△ 943	342
工具器具備品	94,945	
減価償却累計額	△ 72,013	
減損損失累計額	△ 3	22,928
図書		22,125
美術品・収蔵品		333
船舶	7,232	
減価償却累計額	△ 4,291	2,941
航空機	0	
減価償却累計額	△ 0	0
車両運搬具	318	
減価償却累計額	△ 284	33
建設仮勘定		2,578
有形固定資産合計		254,169
2 無形固定資産		
特許権		170
商標権		0
ソフトウェア		307
電話加入権		4
その他無形固定資産		323
無形固定資産合計		806
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,927
長期貸付金		600
長期貸付金	57	
貸倒引当金	△ 18	38
長期前払費用		8
差入敷金・保証金		18
長期未収学生納付金収入	0	
徴収不能引当金	△ 0	0
長期未収附属病院収入	22	
徴収不能引当金	△ 4	18
長期未収入金	280	
貸倒引当金	△ 107	173
破産更生債権等	56	
貸倒引当金	△ 56	-
投資その他の資産合計		3,786
固定資産合計		258,762
II 流動資産		
現金及び預金		22,811
未収学生納付金収入	175	
徴収不能引当金	△ 0	175
未収附属病院収入	6,470	
徴収不能引当金	△ 1	6,469
未収入金		2,955
有価証券		3,799
たな卸資産		69
医薬品及び診療材料		776
短期貸付金		7
未収消費税等		33
その他		203
流動資産合計		37,302
資産合計		296,064

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	16,957	
資産見返補助金等	9,236	
資産見返寄附金	4,533	
建設仮勘定見返運営費交付金等	103	
建設仮勘定見返施設費	1,647	
建設仮勘定見返補助金等	743	
建設仮勘定見返寄附金	0	
資産見返物品受贈額	18,600	51,823
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		15
退職給付引当金		590
資産除去債務		1,034
長期未払金	5,881	5,881
固定負債合計		59,346
II 流動負債		
運営費交付金債務	4,347	
預り補助金等	138	
寄附金債務	9,018	
前受受託研究費	1,138	
前受共同研究費	1,313	
前受受託事業費等	373	
前受金	333	
預り科学研究費補助金等	1,846	
預り金	472	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	254	
未払金	12,158	
未払費用	779	
賞与引当金	625	625
流動負債合計		32,801
負債合計		92,147
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	154,570	154,570
資本金合計		154,570
II 資本剰余金		
資本剰余金	81,335	
損益外減価償却累計額(△)	△ 70,365	
損益外減損損失累計額(△)	△ 66	
損益外利息費用累計額(△)	△ 54	△ 54
資本剰余金合計		10,849
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	29,201	
教育研究向上及び組織運営改善積立金	2,669	
積立金	4,429	
当期末処分利益	2,197	2,197
(うち当期総利益)	2,197	
利益剰余金合計		38,497
純資産合計		203,916
負債純資産合計		296,064

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,302	
研究経費		8,701	
診療経費			
材料費	13,032		
委託費	2,475		
設備関係費	4,005		
研修費	17		
経費	991	20,521	
教育研究支援経費		1,027	
受託研究費		7,082	
共同研究費		2,033	
受託事業費等		1,094	
役員人件費		249	
教員人件費			
常勤教員給与	21,641		
非常勤教員給与	4,731	26,372	
職員人件費			
常勤職員給与	16,754		
非常勤職員給与	4,402	21,156	93,542
一般管理費			3,041
財務費用			
支払利息		80	
その他の財務費用		5	86
雑損			0
経常費用合計			96,670
経常収益			
運営費交付金収益			33,463
授業料収益			8,263
入学金収益			1,387
検定料収益			260
附属病院収益			31,528
受託研究収益			7,096
共同研究収益			2,044
受託事業等収益			1,100
寄附金収益			1,974
施設費収益			343
補助金収益			4,297
資産見返負債戻入			4,321
財務収益			
受取利息		10	
その他の財務収益		0	11
雑益			
研究関連収入	1,413		
財産貸付料収入	515		
植物園入場料収入	5		
動物病院収入	550		
著作権及び特許権収入	142		
手数料収入	122		
物品等売払収入	103		
その他の雑益	353	3,207	
経常収益合計			99,300
経常利益			2,630
臨時損失			
固定資産除却損		346	
災害損失		45	
その他臨時損失		106	497
臨時利益			
運営費交付金収益		45	
その他臨時利益		7	52
当期純利益			2,185
目的積立金取崩額			11
当期総利益			2,197

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 33,688
	人件費支出	△ 50,644
	その他の業務支出	△ 3,146
	運営費交付金収入	35,838
	授業料収入	7,967
	入学金収入	1,331
	検定料収入	274
	附属病院収入	30,967
	受託研究収入	6,608
	共同研究収入	2,189
	受託事業等収入	1,309
	補助金等収入	6,951
	寄附金収入	2,792
	研究関連等収入	1,454
	預り科学研究費補助金等の増加	821
	その他収入	2,020
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,047</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 13,301
	有価証券の償還による収入	15,000
	定期預金の預入による支出	△ 38,288
	定期預金の払戻による収入	37,288
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,127
	有形固定資産の除却による支出	△ 122
	無形固定資産の取得による支出	△ 170
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	2,191
	小計	<u>△ 6,531</u>
	利息及び配当金の受取額	44
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,486</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 624
	リース債務の返済による支出	△ 1,834
	小計	<u>△ 2,459</u>
	利息の支払額	△ 82
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,541</u>
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	4,019
VI	資金期首残高	<u>16,792</u>
VII	資金期末残高	<u><u>20,811</u></u>

利益の処分に関する書類
(令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	当期未処分利益		2,197
	当期総利益	2,197	
II	利益処分額		
	積立金	996	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	<u>1,201</u>	<u>2,197</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	93,542	
	一般管理費	3,041	
	財務費用	86	
	雑損	0	
	臨時損失	497	97,167
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 8,263	
	入学料収益	△ 1,387	
	検定料収益	△ 260	
	附属病院収益	△ 31,528	
	受託研究収益	△ 7,096	
	共同研究収益	△ 2,044	
	受託事業等収益	△ 1,100	
	寄附金収益	△ 1,974	
	資産見返授業料戻入	△ 708	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,085	
	財務収益	△ 11	
	雑益	△ 1,791	
	臨時利益	△ 7	△ 57,260
	業務費用合計		39,907
II	損益外減価償却相当額		3,993
III	損益外減損損失相当額		26
IV	損益外利息費用相当額		2
V	損益外除売却差額相当額		1
VI	引当外賞与増加見積額		△ 18
VII	引当外退職給付増加見積額		779
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	15	
	政府出資の機会費用	195	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	210
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>44,903</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

また、運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月21日総長裁定）に基づき、一般運営費交付金のうち、事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～14年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準 第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的である有価証券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、用途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1) 国等の財産の無償または減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回り0.120%で計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 災害関係

1. 平成30年度補正予算（第2号）の措置による災害復旧事業

平成30年度に発生した台風（20号・21号）及び地震（平成30年北海道胆振東部地震及び平成31年2月発生の地震）により被災した施設・設備の復旧のために措置された平成30年度補正予算（第2号）「運営費交付金」の執行状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

財源	交付決定額	前期末執行額	当期交付額	当期執行額			当期末執行額
				費用	資産	小計	
運営費交付金	2,314,009	60,386	—	45,044	15,341	60,386	—

2. 令和元年度補正予算（第1号）の措置による災害復旧事業

令和元年度に発生した台風（19号）により被災した施設の復旧のために措置された令和元年度補正予算（第1号）「施設整備費補助金」の執行状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

財源	交付決定額	前期末執行額	当期交付額	当期執行額			当期末執行額
				費用	資産	小計	
施設整備費	179,376	174,426	40,480	—	40,480	40,480	133,945

3. 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、平成30年度に発生した台風（20号・21号）及び地震（平成30年北海道胆振東部地震及び平成31年2月発生の地震）によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	0千円
建物等資産の原状回復に要した経費	45,075千円

Ⅲ. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,671,857 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,215,799 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	29,456,057 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,332,578 千円
--	--------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783 千円

31,575,710 千円

2. 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額

決算日における債務保証の総額は 269,614 千円であります。

3. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は 1,596,595 千円であります。

4. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は 25,429,279 千円であります。

Ⅳ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	624,298 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	310,902 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	313,395 千円

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	22,811,652 千円
うち定期預金	2,000,000 千円
(差引) 資金期末残高	20,811,652 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	4,459,824 千円
現物寄附による資産の取得	1,155,077 千円

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 4,601 千円は国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VII. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	苫小牧研究林 宿舎	臼尻水産実験 所宿舎	臼尻水産実験 所	行動実験用防 音設備	電話加入権 (休止回線)
種 類	土地	土地	土地	工具器具備品	電話加入権
場 所	北海道苫小牧 市	北海道函館市	北海道函館市	北海道札幌市 北区	北海道札幌 市北区
帳 簿 価 額	17,194 千円	1,100 千円	31,300 千円	3,172 千円	247 千円
減損の認識に至 った経緯	市場価格の下 落	市場価格の下 落	市場価格の下 落	使用方法の著 しい変化	使用しない という決定
減損額のうち損 益計算書に計上 した金額	—	—	—	—	—
減損額のうち損 益計算書に計上 していない金額	9,112 千円	583 千円	16,589 千円	3,172 千円	218 千円
回収可能サービ ス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	使用価値相当 額	正味売却価 額
使用価値相当額 を採用した理由	—	—	—	注 1-(1)	—
算定方法の概要	注 2-(2)	注 2-(2)	注 2-(2)	注 2-(1)	注 2-(3)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注 1) 使用価値相当額を採用した理由

(1) 売却を想定していないため

注 2) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

出資時の鑑定評価額（簿価）に出資時以降の市場価格の下落率割合を乗じて算出した。

(1) 合理的な算出が困難であるため備忘価額とした

(2) 出資時の鑑定評価額に出資時以降の市場価格の下落率割合を乗じて算出した

(3) 国税庁発表の令和 2 年分財産評価基準書における北海道電話加入権の標準価額を単価とした

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	ソウルオフィス	高分解能核磁気共鳴 構造解析システム	教育用電子計算機 システム
種 類	建物	工具器具備品	工具器具備品
場 所	大韓民国	北海道札幌市北区	北海道札幌市北区
帳 簿 価 額	1,562 千円	68,002 千円	44,950 千円
認められた減損の兆 候の概要	稼働率の著しい低下	稼働率の著しい低下	稼働率の著しい低下
減損を認識するには 至らなかった根拠	注－(1)	注－(1)	注－(1)

用 途	食品微細構造 解析装置	船外機	電話加入権 (使用回線)
種 類	工具器具備品	工具器具備品	電話加入権
場 所	北海道札幌市北区	北海道札幌市北区	北海道札幌市北区
帳 簿 価 額	0 千円	482 千円	3,393 千円
認められた減損の兆 候の概要	稼働率の著しい低下	稼働率の著しい低下	市場価格の下落
減損を認識するには 至らなかった根拠	注－(1)	注－(1)	注－(2)

注) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施による一時的な稼働率低下によるものであり、
収束後に稼働率回復の見込みがあるため
- (2) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

用 途	工学部 K 棟	農学部生物生産工学 実験室
種 類	建物	建物
場 所	北海道札幌市北区	北海道札幌市北区
帳 簿 価 額	67,482 千円	27,460 千円
使用しなくなる日	令和 7 年 3 月	令和 4 年 7 月
使用しないという決定 を行った経緯及び理由	注	注
使用しなくなる日にお ける帳簿価額	59,128 千円	25,957 千円
回収可能サービス価額	備忘価額	備忘価額
減損額の見込額	59,128 千円	25,957 千円

※使用しなくなる日は令和 3 年 3 月末日における予定の日

注) 老朽施設であり、研究棟新設、移転後に使用しない予定であるため

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの			契約によるもの
	対象事項	放射線同位元素等除去		
対象事項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去		借用地に建築している建物の原状回復義務
関連法令等	石綿障害予防規則等	放射線同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等		土地賃貸借契約等
種類	建物	建物	工具器具備品	建物
対象件数	2件	9件	1件	1件
資産除去債務計上額	101,842千円	210,107千円	714,988千円	4,008千円
支出発生までの見込み期間	注1	注1	20年	17年
適用した割引率	注2	注2	1.44%	1.968%

注1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込み期間は10年から49年を採用しております。

注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.498%から2.301%を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,019,982千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	14,964千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額(△は減少)	－千円
期末残高	1,034,946千円

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	練習船(うしお丸代船建造契約)一式
契約期間	令和2年11月6日から令和4年3月31日
契約金額	2,948,000千円
翌期以降支払金額	1,462,606千円

X. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の財投機関債、社債及びAA格以上の外貨建て債券を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	6,727,076	6,756,921	29,844
(2) 長期性預金	600,000	584,857	△15,142
(3) 現金及び預金	22,811,652	22,811,652	—
(4) 未収附属病院収入	6,470,319	6,470,319	—
(5) 大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	(269,614)	(273,708)	(4,093)
(6) リース債務	(7,826,868)	(8,096,263)	(269,394)
(7) 未払金	(10,213,909)	(10,213,909)	—

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)現金及び預金、及び(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2) 非上場株式(貸借対照表計上額0千円)及び新株予約権(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

1. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	519,117 千円
退職給付費用	124,030 千円
退職給付の取崩額	<u>△52,512 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>590,635 千円</u>

2. 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	124,030 千円
----------------	------------

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細	1 7
2. たな卸資産の明細	1 8
3. 無償使用国有財産等の明細	1 8
4. P F I の明細	1 8
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 9
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 9
6. 出資金の明細	2 0
7. 長期貸付金の明細	2 0
8. 借入金の明細	2 0
9. 国立大学法人等債の明細	2 0
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 1
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 1
10-3 退職給付引当金の明細	2 1
11. 資産除去債務の明細	2 2
12. 保証債務の明細	2 2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 2
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 3
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 8
16-2 運営費交付金収益	2 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 9
17-2 補助金等の明細	3 0
18. 役員及び教職員の給与の明細	3 1
19. 開示すべきセグメント情報	3 2
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	4 1
20-2 寄附金の受入額の明細	4 1
21. 受託研究の明細	4 1
22. 共同研究の明細	4 2
23. 受託事業等の明細	4 2
24. 科学研究費補助金の明細	4 3
25. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	4 4
25-2 未収附属病院収入の明細	4 4
25-3 未払金の明細	4 4
関連公益法人等	4 5

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期 増益内	当期 増益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	107,608,728	175,900	149,760	107,634,868	57,247,990	3,197,828	9,501	-	50,377,375	
	構築物	4,091,033	122,357	24	4,213,366	2,958,273	102,803	24,887	-	1,230,205	
	機械装置	335,679	-	-	335,679	195,365	19,745	-	-	140,314	
	工具器具備品	6,820,606	488,350	1,014,046	6,294,911	5,515,752	112,528	-	-	779,159	
	図書	41,701	-	326	41,375	-	-	-	-	41,375	
	船舶	7,209,455	-	-	7,209,455	4,268,360	560,208	-	-	2,941,094	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,360	-	-	9,360	9,360	-	-	-	0	
	計	126,117,245	786,608	1,164,157	125,739,696	70,195,782	3,993,114	34,388	-	55,509,524	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	40,694,298	917,400	9,693	41,602,005	19,239,330	1,640,641	8,548	-	22,354,126	
	構築物	2,042,926	38,000	-	2,080,926	1,233,794	97,105	37,423	-	809,708	
	機械装置	863,234	88,805	1,393	950,646	748,404	30,612	-	-	202,242	
	工具器具備品	79,745,572	11,709,617	2,805,009	88,650,180	66,498,074	6,453,902	3,172	-	22,148,933	
	図書	22,082,022	112,926	110,521	22,084,427	-	-	-	-	22,084,427	
	船舶	23,288	-	-	23,288	23,288	121	-	-	0	
	車両運搬具	308,613	8,695	8,426	308,883	275,308	25,496	-	-	33,574	
	計	145,759,956	12,875,446	2,935,044	155,700,358	88,018,200	8,247,879	49,145	-	67,633,012	
非償却資産	土地	128,140,951	-	14	128,140,936	-	-	26,284	-	26,284	128,114,652
	美術品・收藏品	333,514	0	-	333,514	-	-	-	-	-	333,514
	建設仮勘定	525,925	2,076,168	23,592	2,578,502	-	-	-	-	-	2,578,502
	計	129,000,391	2,076,168	23,606	131,052,954	-	-	26,284	-	26,284	131,026,669
有形固定資産 合計	土地	128,140,951	-	14	128,140,936	-	-	26,284	-	26,284	128,114,652
	建物	148,303,027	1,093,300	159,454	149,236,873	76,487,320	4,838,470	18,049	-	72,731,502	
	構築物	6,133,959	160,358	24	6,294,293	4,192,068	199,908	62,311	-	2,039,913	
	機械装置	1,198,914	88,805	1,393	1,286,326	943,769	50,357	-	-	342,556	
	工具器具備品	86,566,179	12,197,967	3,819,055	94,945,091	72,013,826	6,566,430	3,172	-	22,928,892	
	図書	22,123,723	112,926	110,847	22,125,802	-	-	-	-	22,125,802	
	美術品・收藏品	333,514	0	-	333,514	-	-	-	-	333,514	
	船舶	7,232,743	-	-	7,232,743	4,291,649	560,329	-	-	2,941,094	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	0	
	車両運搬具	317,973	8,695	8,426	318,243	284,668	25,496	-	-	33,574	
	建設仮勘定	525,925	2,076,168	23,592	2,578,502	-	-	-	-	2,578,502	
	計	400,877,594	15,738,223	4,122,808	412,493,009	158,213,983	12,240,993	109,818	-	29,457	254,169,206
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	82,398	-	-	82,398	82,398	-	-	-	-	-
	計	82,398	-	-	82,398	82,398	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	351,273	38,920	17,530	372,663	202,465	40,033	-	-	170,198	
	商標権	540	523	-	1,064	161	75	-	-	902	
	ソフトウェア	1,460,325	108,805	1,192	1,567,937	1,260,158	104,736	-	-	307,779	
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	4,884	-	218	4,217
	その他無形固定資産	291,875	123,624	91,778	323,721	-	-	-	-	323,721	
	計	2,113,116	271,874	110,501	2,274,488	1,462,785	144,845	4,884	-	218	806,818
無形固定資産 合計	特許権	351,273	38,920	17,530	372,663	202,465	40,033	-	-	170,198	
	商標権	540	523	-	1,064	161	75	-	-	902	
	ソフトウェア	1,542,723	108,805	1,192	1,650,336	1,342,557	104,736	-	-	307,779	
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	4,884	-	218	4,217
	その他無形固定資産	291,875	123,624	91,778	323,721	-	-	-	-	323,721	
	計	2,195,514	271,874	110,501	2,356,886	1,545,183	144,845	4,884	-	218	806,818
投資 その他の資産	投資有価証券	2,715,822	518,650	306,542	2,927,930	-	-	-	-	2,927,930	
	長期性預金	600,000	200,000	200,000	600,000	-	-	-	-	600,000	
	長期貸付金	51,966	264	13,695	38,534	-	-	-	-	38,534	
	長期前払費用	13,133	6,386	10,804	8,716	-	-	-	-	8,716	
	差入敷金・保証金	18,666	205	176	18,695	-	-	-	-	18,695	
	長期未収学生納付金収入	1,339	356	1,517	178	-	-	-	-	178	
	長期未収附属病院収入	17,099	9,568	7,852	18,816	-	-	-	-	18,816	
	長期未収入金	177,076	14,321	17,785	173,612	-	-	-	-	173,612	
	破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,595,103	749,752	558,372	3,786,483	-	-	-	-	3,786,483	

注)1. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加理由について

資産の種類	当期増加額(千円)	理由
工具器具備品	4,459,824	カーズ機器の取得による増加
	2,687,330	補助金に係る機器の購入による増加
	1,300,390	受託研究・共同研究・委託事業に係る機器の購入による増加
	1,146,354	教育研究等に係る機器の現物寄附による増加
	2,604,068	その他の教育研究等に係る機器の購入による増加
計	12,197,967	

注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な減少理由について

資産の種類	当期減少額(千円)	理由
工具器具備品	715,972	目的積立金に係る機器の除却による減少
	541,138	診療に係る機器の除却による減少
	428,886	教育研究等に係る機器(現物寄附)の除却による減少
	372,015	受託研究・共同研究に係る機器の除却による減少
	1,761,043	その他の教育研究等に係る機器の除却による減少
計	3,819,055	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	60,202	631,964	-	622,174	-	69,993	
医薬品	518,746	8,730,258	-	8,825,344	1,597	422,062	注
診療材料	305,645	4,135,064	-	4,078,432	7,979	354,298	注
計	884,595	13,497,288	-	13,525,951	9,577	846,354	

注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	天塩郡豊富町字上カベツ地先ほか	3,970	----	173	
	観測所及び実験所敷地	函館市白尻町152番地3先ほか	604	----	111	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目ほか	4,046	----	7,076	
	課外活動施設	小樽市祝津3丁目地先ほか	1,207	----	112	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上間寒161番2ほか	281	----	16	
	小 計					7,490
建 物	観測装置設置	足寄郡足寄町螺湾本町65番5ほか	154	----	193	
	実験・研究用施設	余市郡余市町山田町577番地ほか	1,646	----	6,533	
	小 計				6,726	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	193個		983	一般会計物品使用貸借
	小 計				983	
合 計					15,200	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	米国財務省中期債券	296,743	2,696千米ドル	299,146	-	注	
	計	296,743	2,696千米ドル	299,146	-		
	譲渡性預金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-		
	計	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-		
	貸借対照表 計上額				3,799,146		

注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものです。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要		
満期保有 目的債券	地方債 第132回共同発行市場公募地方債	105,140	100,000	101,989	-			
	地方債 愛知県公募公債平成28年度第16回(10年)	300,000	300,000	300,000	-			
	地方債 静岡県平成26年度第11回公募公債	102,391	100,000	101,171	-			
	地方債 平成27年度8回埼玉県公募公債	101,964	100,000	101,064	-			
	地方債 平成27年度5回広島県公募公債	203,926	200,000	202,128	-			
	財投機関債 139回日本高速道路保有・債務返済機構	102,248	100,000	101,026	-			
	財投機関債 144回日本高速道路保有・債務返済機構	102,095	100,000	100,992	-			
	財投機関債 第106回地方公共団体金融機構債券	200,000	200,000	200,000	-			
	社債 第447回九州電力	99,970	100,000	99,990	-			
	社債 第518回中部電力	200,000	200,000	200,000	-			
	社債 第426回九州電力	211,164	200,000	204,651	-			
	社債 第296回四国電力社債	300,000	300,000	300,000	-			
	社債 第16回東京電力パワーグリッド社債	100,668	100,000	100,515	-			
	社債 第38回東京電力パワーグリッド社債	200,000	200,000	200,000	-			
	社債 第22回東京電力パワーグリッド社債	102,702	100,000	102,645	-			
	計	2,432,268	2,400,000	2,416,175	-			
		国際協力銀行	296,242	2,700千米ドル	305,909	-	注	
		国際復興開発銀行	199,501	1,920千米ドル	205,845	-	注	
		計	495,743	4,620千米ドル	511,754	-		
	その 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その 他 有価証券 評価差額	摘要
普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリー		0	-	0	-	-		
新株予約権 (株)RAINBOW		0	-	0	-	-		
計		0	-	0	-	-		
貸借対照表 計上額				2,927,930				

注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものです。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
北海道大学フロンティア基金クラーク奨学金	72,631	264	15,667	-	57,228	注
計	72,631	264	15,667	-	57,228	

注)「当期減少額」の「回収額」欄には、短期貸付金への振替額7,799千円を含んでおります。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	(624,298)	-	624,298	(254,340)	2.68%	令和4年度	
	893,912			269,614			
計	(624,298)	-	624,298	(254,340)			
	893,912			269,614			

注)1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注)2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	624,056	625,123	621,786	2,269	625,123	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	624,056	625,123	621,786	2,269	625,123	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	72,631	△ 15,403	57,228	20,665	△ 1,971	18,693	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
長期未収学生納付金収入	2,678	△ 2,321	356	1,339	△ 1,160	178	
長期未収附属病院収入	20,171	2,651	22,823	3,072	934	4,006	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%、一般債権は当期貸倒実績率2.36%を患者個人債権額に見積もっています。
長期未収入金	290,240	△ 9,625	280,614	113,164	△ 6,161	107,002	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
破産更生債権等 (長期貸付金)	11,386	△ 444	10,942	11,386	△ 444	10,942	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収学生納付金)	2,139	2,143	4,283	2,139	2,143	4,283	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	29,954	3,583	33,537	29,954	3,583	33,537	
破産更生債権等 (未収入金)	4,911	2,373	7,284	4,911	2,373	7,284	
未収学生納付金収入	181,682	△ 6,052	175,630	19	208	227	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率7.47%を見積もっています。
未収附属病院収入	5,964,713	505,605	6,470,319	1,077	182	1,259	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率2.36%を患者個人債権額に見積もっています。
合 計	6,580,509	482,510	7,063,019	187,728	△ 312	187,415	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	519,117	124,030	52,512	590,635	
退職一時金に係る債務	519,117	124,030	52,512	590,635	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	519,117	124,030	52,512	590,635	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	101,330	511	-	101,842	基準第90の特定の有無 有 101,842千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	914,720	14,375	-	929,095	基準第90の特定の有無 有 123,779千円 無 805,315千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	3,931	77	-	4,008	基準第90の特定の有無 有 4,008千円
計	1,019,982	14,964	-	1,034,946	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(624,298)	-	-	-	624,298	1	(254,340)	-
		893,912	-	-	-			269,614	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

注) 2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	154,570,100	-	-	154,570,100	
計	154,570,100	-	-	154,570,100	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	59,096,545	(30,530) 328,788	3,696	59,421,637	建物等の取得による増加及び除売却による減少
運営費交付金	20,274	-	-	20,274	
授業料	59,704	-	-	59,704	
補助金等	13,704,232	-	403,225	13,301,007	工具器具備品の除却による減少
寄附金等	45,333	0	-	45,333	収蔵品の取得による増加
無償譲与	230,807	-	-	230,807	
診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
目的積立金	9,258,974	457,820	593,707	9,123,087	工具器具備品の取得による増加及び除却による減少
減資差益	2,250	-	-	2,250	
損益外除売却差額相当額	△ 996,547	46	1,901	△ 998,403	土地の売却による増加及び建物附属設備等の除却による減少
その他	△ 2,427,020	-	161,627	△ 2,588,648	建物附属設備等の除却による減少
計	81,713,034	786,654	1,164,157	81,335,532	
損益外減価償却累計額	67,533,830	3,993,114	1,161,929	70,365,014	特定償却資産の減価償却等による増加及び除売却による減少
損益外減損損失累計額	39,759	26,503	-	66,262	特定償却資産の減損による増加
損益外利息費用累計額	52,015	2,914	-	54,929	資産除去債務に係る利息費用の増加
差 引 計	14,087,430	△ 3,235,876	2,227	10,849,325	

注) 資本剰余金のうち()内は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額で内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	4,048,892	380,155	-	4,429,048	注) 1
教育研究向上及び 組織運営改善積立金	2,344,719	794,779	469,698	2,669,800	注) 2, 3, 4
前中期目標期間繰越 積立金	29,201,274	-	-	29,201,274	
計	35,594,886	1,174,935	469,698	36,300,122	

注) 1. 積立金増加要因及び金額

当期積立額(令和元事業年度の利益処分額) 380,155千円

注) 2. 教育研究向上及び組織運営改善積立金増加要因及び金額

当期積立額(令和元事業年度の利益処分額) 794,779千円

注) 3. 教育研究向上及び組織運営改善積立金減少要因及び金額

取崩額 469,698千円

注) 4. 教育研究向上及び組織運営改善積立金の期末残高には、建設仮勘定34,188千円を含んでおります。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究向上及び組織運営改善積立金		
	学内情報インフラ環境 整備事業	国際化学反応創成拠点 棟整備事業	計
工具器具備品	457,820	-	457,820
小計	457,820	-	457,820
研究経費	-	8,831	8,831
旅費交通費	-	87	87
賃借料	-	3,283	3,283
車両燃料費	-	9	9
報酬・委託・手数料	-	5,451	5,451
教育研究支援経費	219	-	219
消耗品費	65	-	65
広告宣伝費	153	-	153
職員人件費	-	2,828	2,828
小計	219	11,659	11,878
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-	-
合計	458,039	11,659	469,698

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		623,425	
備品費		180,043	
印刷製本費		89,938	
図書費		72,266	
水道光熱費		414,440	
旅費交通費		98,994	
通信運搬費		55,902	
賃借料		88,219	
車両燃料費		31,246	
保守費		291,611	
修繕費		93,414	
損害保険料		15,679	
広告宣伝費		61,198	
諸会費		24,680	
会議費		1,095	
報酬・委託・手数料		940,677	
租税公課		95	
奨学費		1,459,998	
減価償却費		747,324	
貸倒損失		6,963	
徴収不能引当金繰入額		1,369	
雑費		3,482	5,302,067
研究経費			
消耗品費		1,504,251	
備品費		468,791	
印刷製本費		65,046	
図書費		462,484	
水道光熱費		726,141	
旅費交通費		131,851	
通信運搬費		72,931	
賃借料		67,719	
車両燃料費		16,037	
保守費		298,249	
修繕費		339,844	
損害保険料		4,713	
広告宣伝費		46,857	
行事費		100	
諸会費		86,231	
会議費		868	
報酬・委託・手数料		1,563,770	
租税公課		1,293	
減価償却費		2,819,656	
雑費		25,144	8,701,986
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,825,344		
診療材料費	4,078,432		
医療消耗器具備品費	123,803		
給食用材料費	4,598	13,032,179	
委託費			
検査委託費	234,284		
給食委託費	468,698		
寝具委託費	89,853		
医事委託費	186,671		
清掃委託費	172,439		
保守委託費	129,706		
その他の委託費	1,193,538	2,475,192	
設備関係費			
減価償却費	2,366,834		
機器賃借料	175,268		
地代家賃	5,400		
修繕費	259,916		
機器保守費	1,185,781		
利息費用	12,050	4,005,251	
研修費		17,376	
経費			

消耗品費	230,820		
備品費	67,277		
印刷製本費	11,043		
水道光熱費	436,146		
旅費交通費	8,849		
通信運搬費	34,090		
賃貸料	3,573		
福利厚生費	11,345		
保守費	2,872		
損害保険料	45,467		
広告宣伝費	3,102		
諸会費	1,379		
会議費	2,586		
報酬・委託・手数料	23,105		
職員被服費	17,559		
徴収不能引当金繰入額	6,367		
校費負担患者費	47,427		
雑費	38,744	991,760	20,521,760
教育研究支援経費			
消耗品費		49,576	
備品費		34,450	
印刷製本費		7,155	
図書費		477,075	
水道光熱費		59,547	
旅費交通費		2,247	
通信運搬費		17,114	
賃貸料		1,672	
保守費		88,160	
修繕費		9,936	
損害保険料		16	
広告宣伝費		2,888	
諸会費		2,476	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		102,291	
減価償却費		172,826	
雑費		66	
租税公課		15	1,027,518
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	561,976		
法定福利費	75,967	637,943	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	488,911		
賞与	19,975		
賞与引当金繰入額	8,498		
退職給付費用	1,663		
法定福利費	72,480	591,528	
消耗品費		1,626,423	
備品費		260,747	
印刷製本費		9,402	
図書費		23,558	
水道光熱費		596,646	
旅費交通費		85,127	
通信運搬費		36,179	
賃借料		26,438	
車両燃料費		1,584	
保守費		42,769	
修繕費		61,087	
損害保険料		1,251	
広告宣伝費		11,888	
諸会費		8,386	
会議費		1,132	
報酬・委託・手数料		1,531,479	
減価償却費		1,528,368	
雑費		574	7,082,520

共同研究費			
非常勤教員給与			
給料	187,930		
賞与	588		
法定福利費	25,076	213,595	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	79,009		
賞与	6,688		
賞与引当金繰入額	1,336		
退職給付費用	931		
法定福利費	9,475	97,441	
消耗品費		526,776	
備品費		151,756	
印刷製本費		1,013	
図書費		3,884	
水道光熱費		351,350	
旅費交通費		29,853	
通信運搬費		6,103	
賃借料		8,605	
車両燃料費		36	
保守費		29,082	
修繕費		26,348	
損害保険料		684	
広告宣伝費		1,524	
諸会費		3,944	
会議費		263	
報酬・委託・手数料		211,255	
減価償却費		370,015	
雑費		14	2,033,551
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	216,902		
賞与	1,130		
法定福利費	33,477	251,511	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	145,100		
賞与	12,877		
賞与引当金繰入額	6,500		
退職給付費用	1,015		
法定福利費	23,865	189,358	
消耗品費		218,895	
備品費		15,671	
印刷製本費		3,575	
図書費		3,450	
水道光熱費		45,824	
旅費交通費		18,333	
通信運搬費		3,155	
賃借料		2,295	
車両燃料費		10	
保守費		49,229	
修繕費		4,747	
損害保険料		610	
広告宣伝費		17,873	
諸会費		1,932	
会議費		94	
報酬・委託・手数料		232,309	
減価償却費		35,524	1,094,405

役員人件費			
報酬		96,773	
賞与		28,223	
退職給付費用		111,535	
法定福利費		12,805	249,339
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,156,927		
賞与	3,179,464		
賞与引当金繰入額	21,060		
退職給付費用	559,009		
法定福利費	2,724,596	21,641,059	
非常勤教員給与			
給料	4,158,045		
賞与	42,965		
退職給付費用	4,934		
法定福利費	525,590	4,731,535	26,372,594
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,641,286		
賞与	2,808,307		
賞与引当金繰入額	537,492		
退職給付費用	587,964		
法定福利費	2,178,993	16,754,044	
非常勤職員給与			
給料	3,388,754		
賞与	368,960		
賞与引当金繰入額	50,233		
退職給付費用	25,992		
法定福利費	568,728	4,402,670	21,156,714
一般管理費			
消耗品費		223,239	
備品費		66,804	
印刷製本費		37,742	
図書費		21,536	
水道光熱費		359,379	
旅費交通費		42,716	
通信運搬費		42,826	
賃借料		63,483	
車両燃料費		3,469	
福利厚生費		56,549	
保守費		193,076	
修繕費		319,962	
損害保険料		28,425	
広告宣伝費		41,166	
行事費		998	
諸会費		17,963	
会議費		371	
報酬・委託・手数料		1,122,302	
租税公課		35,005	
減価償却費		352,174	
貸倒引当金繰入額		4,463	
雑費		7,907	3,041,566

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		小 計
平成28年度	119,697	-	55,328	12,951	-	-	68,279	51,418
平成29年度	292,612	-	14,332	1,390	3,905	-	19,628	272,983
平成30年度	939,748	-	231,785	446,352	15,298	-	693,435	246,312
令和元年度	1,815,609	-	605,011	353,427	44,110	-	1,002,549	813,060
令和2年度	-	35,838,154	32,600,879	258,543	15,026	-	32,874,449	2,963,704
合 計	3,167,667	35,838,154	33,507,337	1,072,665	78,339	-	34,658,341	4,347,479

注)運営費交付金収益の振替額については、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分1,701千円を含んでおりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	元年度交付分	2年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	-	-	-	29,312,208	29,312,208
業務達成基準適用業務	55,328	14,332	186,740	170,551	1,667,461	2,094,415
費用進行基準適用業務	-	-	45,044	434,459	1,621,210	2,100,714
合 計	55,328	14,332	231,785	605,011	32,600,879	33,507,337

注)運営費交付金収益の振替額については、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分1,701千円を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(札幌)ライフライン再生(給排水設備)	184,667	2,784	160,250	21,633	-	
(和歌山)災害復旧事業	40,480	-	40,480	-	-	
(札幌)総合研究棟改修(生命科学系)	28,008	28,008	-	-	-	
(札幌)実験実習棟(農学系)	69,333	21,390	-	47,942	-	
(札幌)学修支援施設耐震改修	37,780	-	33,063	4,716	-	
(札幌)基幹・環境整備(衛生対策)	61,820	-	53,764	8,055	-	
(札幌)総合研究棟(工学系)	192,899	33,440	751	158,708	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金事業	78,000	-	30,530	93,343	-	
船舶建造費補助金事業費	1,498,029	1,493,968	-	4,060	-	
合 計	2,191,018	1,579,591	318,841	338,459	-	

注) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金事業の当期交付額と当期振替額との差額45,874千円は、前年度からの繰越額分です。

注) 施設費収益の振替額については、建設仮勘定見返施設費からの振替分5,299千円を含んでおりません。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	66,761	-	31,976	-	-	34,751	-	33	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	368	206,665	-	26,137	-	-	176,256	-	4,639	
		間接経費	-	55,898	-	14,517	-	-	41,381	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	1,294	119,663	-	2,140	-	-	117,523	1,294	-	返還
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	14,735	115,726	-	8,756	-	-	106,547	14,735	422	返還
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	475,138	-	438,044	-	-	22,094	14,999	-	返還
免許状更新講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	210	-	-	-	-	-	-	210	-	返還
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,025	9,688	-	1,353	-	-	8,335	1,025	-	返還
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	455	222,844	-	6,150	-	-	208,710	455	7,982	返還
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	6,400	-	995	-	-	5,405	-	-	
地域医療再生計画推進事業費	北海道	直接経費	-	11,343	-	-	-	-	11,343	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	24,953	-	-	-	-	24,953	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	231,394	-	114,706	-	-	116,687	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	1,698	2,007,854	2,322	1,632,270	-	-	373,129	1,698	131	返還
		間接経費	-	540	-	-	-	-	540	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	9,073	122,149	-	4,840	-	-	107,719	9,023	9,640	返還
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	220	-	-	-	-	220	-	-	
		間接経費	-	44,069	-	21,703	-	-	22,365	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	13,220	-	-	-	-	13,220	-	-	
		間接経費	-	44,069	-	21,703	-	-	22,365	-	-	
課題設定型産業界共同開発助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	2,650	-	-	-	-	2,650	-	223	
造血幹細胞移植医療体制整備事業	厚生労働省	直接経費	-	17,015	-	-	-	-	17,015	-	-	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	3,783	-	-	-	-	-	-	3,783	-	返還
全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成	(公)全国競馬・畜産振興会	直接経費	1,671	90,418	-	-	-	-	61,726	1,671	28,692	返還
		間接経費	-	10,272	-	-	-	-	10,045	-	226	
防災訓練等参加事業費補助金	北海道	直接経費	-	42	-	-	-	-	42	-	-	
食料安全保障確立対策事業費補助金	農林水産省	直接経費	-	1,635	-	-	-	-	1,635	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	5,023	-	-	-	-	3,634	-	1,388	
実証的な手術手法向上研修事業委託費	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	
美深町テウゾメ推進事業(産学官連携活性化事業)補助金	美深町	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	177	-	-	-	-	177	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	471	66,711	-	2,519	-	-	53,462	471	10,729	返還
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	700,000	-	301,394	-	-	398,605	-	-	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費負担金	厚生労働省	直接経費	3,933	350,082	343,508	-	-	-	5,400	3,933	1,174	返還
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	770	-	-	-	-	770	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	13,589	-	-	-	-	13,589	-	-	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	北海道	直接経費	-	19,173	-	-	-	-	19,173	-	-	
優良種畜低コスト生産推進事業補助金	林野庁	直接経費	-	941	-	-	-	-	941	-	-	
公益財団法人北海道学術振興財団助成金	公益財団法人北海道学術振興財団	直接経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-	
北海道原子力災害医療施設等整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	5,223	-	5,223	-	-	-	-	-	
北海道緊急時医療活動施設整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	360	-	-	-	-	360	-	-	
医学生等地域医療体験実習支援事業費補助金	北海道	直接経費	-	2,786	-	-	-	-	2,786	-	-	
産科医・小児科医養成支援特別対策費補助金	北海道	直接経費	-	872	-	-	-	-	872	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	18,000	-	9,988	-	-	8,012	-	-	
感染症医療提供体制整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	204,234	-	201,533	-	-	2,700	-	-	
感染症病床確保促進事業費補助金	北海道	直接経費	-	1,621,488	-	-	-	-	1,621,488	-	-	
証明書発行等機関の体制整備支援事業費補助金	公益社団法人日本食品衛生協会	直接経費	-	1,749	-	1,749	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療機関の院内感染防止対策に係る補助金	札幌市	直接経費	-	147,212	-	21,105	-	-	126,106	-	-	
新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業補助金	北海道	直接経費	-	5,476	-	-	-	-	5,476	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	319,251	-	274,556	-	-	16,665	-	27,729	
造林事業補助金	北海道	直接経費	-	5,130	-	-	-	-	5,130	-	-	
病床機能分化・連携促進基盤整備事業費補助金	北海道	直接経費	-	10,549	-	9,549	-	-	999	-	0	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	168,000	-	-	-	-	168,000	-	-	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症重症患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	28,000	-	-	-	-	28,000	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	227,207	-	-	-	-	227,207	-	-	
保育園補助金	札幌市	直接経費	40,724	96,657	-	627	-	-	89,201	1,670	45,883	返還
合計		直接経費	79,446	7,809,403	345,830	3,117,321	-	-	4,232,053	54,973	138,670	
		間接経費	-	79,932	-	14,517	-	-	65,187	-	226	
		計	79,446	7,889,335	345,830	3,131,839	-	-	4,297,241	54,973	138,897	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(118,237)	(9)	(12,805)	111,535	(5)
		118,237	9	12,805	111,535	5
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,760	1	-	-	-
計	(118,237)	(9)	(12,805)	111,535	(5)	
	124,997	10	12,805	111,535	5	
教 員	常 勤	(18,110,296)	(1,912)	(2,688,672)	(552,206)	(57)
		18,357,452	1,942	2,724,596	559,009	61
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,201,011	1,901	525,590	4,934	61
計	(18,110,296)	(1,912)	(2,688,672)	(552,206)	(57)	
	22,558,463	3,843	3,250,186	563,944	122	
職 員	常 勤	(11,213,803)	(1,834)	(1,768,910)	(558,411)	(53)
		13,987,086	2,539	2,178,993	587,964	124
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,807,948	1,574	568,728	25,992	144
計	(11,213,803)	(1,834)	(1,768,910)	(558,411)	(53)	
	17,795,035	4,113	2,747,721	613,957	268	
合 計	常 勤	(29,442,337)	(3,755)	(4,470,388)	(1,222,154)	(115)
		32,462,776	4,490	4,916,395	1,258,510	190
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,015,720	3,476	1,094,319	30,926	205
計	(29,442,337)	(3,755)	(4,470,388)	(1,222,154)	(115)	
	40,478,496	7,966	6,010,714	1,289,437	395	

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給料等については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ()内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数です。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	文学院・文学研究院・ 文学部	教育学院・教育学研究 院・教育学部	法学研究科・法学部	经济学院・経済学研究 院・経済学部
業務費用				
業務費	1,511,202	616,820	940,929	659,822
教育経費	138,568	69,620	69,800	73,617
研究経費	77,876	29,790	28,684	46,713
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	4,676	-	3,042	116
共同研究費	2,870	5,924	-	-
受託事業費等	125	-	-	910
人件費	1,287,084	511,485	839,401	538,463
一般管理費	32,882	34,722	17,868	11,025
財務費用	0	-	48	-
雑損	-	-	-	-
小 計	1,544,085	651,543	958,846	670,847
業務収益				
運営費交付金収益	830,345	383,227	302,994	93,207
学生納付金収益	687,115	244,851	638,775	577,510
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	5,332	112	2,754	116
共同研究収益	396	8,921	-	-
受託事業等収益	219	-	-	706
補助金収益	21,595	6,518	10,894	8,751
寄附金収益	1,562	6,830	6,572	5,593
施設費収益	-	-	-	-
資産見返負債戻入	12,191	5,444	6,299	4,447
財務収益	-	-	-	-
雑益	31,267	8,520	24,026	5,794
小 計	1,590,027	664,427	992,316	696,128
業務損益	45,941	12,884	33,469	25,280
土地	320,964	262,566	205,178	114,169
建物	766,020	215,334	293,387	293,841
構築物	3,677	5,312	3,527	3,653
その他	62,820	31,746	9,783	15,556
帰属資産	1,153,483	514,960	511,876	427,221

注)1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	文学院・文学研究院・ 文学部	教育学院・教育学研究 院・教育学部	法学研究科・法学部	经济学院・経済学研究 院・経済学部
減価償却費	12,270	5,452	7,302	4,447
損益外減価償却相当額	46,453	15,839	27,092	24,693
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 61,703	△ 588	△ 221	571
引当外退職給付増加見積額	11,649	21,574	17,226	44,074

(単位:千円)

区 分	理学院・理学研究院・ 理学部	工学院・工学研究院・ 工学部	農学院・農学研究院・ 農学部	獣医学院・獣医学研究 院・獣医学部
業務費用				
業務費	4,616,459	6,932,415	2,651,006	1,908,607
教育経費	293,544	339,446	191,700	557,184
研究経費	667,681	1,081,392	362,711	214,239
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	832,531	969,402	287,472	143,295
共同研究費	49,016	560,686	119,975	40,296
受託事業費等	18,922	47,688	7,334	43,884
人件費	2,754,762	3,933,800	1,681,812	909,707
一般管理費	158,284	192,947	77,859	39,859
財務費用	22	416	123	1,683
雑損	-	-	-	-
小 計	4,774,767	7,125,779	2,728,989	1,950,150
業務収益				
運営費交付金収益	2,420,727	2,553,824	1,260,666	622,155
学生納付金収益	929,062	2,246,775	812,112	105,805
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	1,077,648	1,007,007	298,201	156,752
共同研究収益	55,414	610,616	136,999	47,104
受託事業等収益	15,690	29,667	6,977	42,776
補助金収益	164,417	114,446	42,260	161,568
寄附金収益	41,382	228,071	53,476	22,570
施設費収益	1,205	179,572	8,705	-
資産見返負債戻入	297,280	371,379	128,925	180,290
財務収益	-	-	-	-
雑益	159,680	243,043	73,607	608,139
小 計	5,162,509	7,584,407	2,821,933	1,947,163
業務損益	387,742	458,627	92,944	△ 2,987
土地	1,628,298	3,771,690	2,167,909	1,702,173
建物	4,867,590	9,047,953	3,330,243	2,690,958
構築物	205,460	181,313	84,300	99,252
その他	875,132	1,656,543	343,584	788,386
帰属資産	7,576,482	14,657,499	5,926,037	5,280,770

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	理学院・理学研究院・ 理学部	工学院・工学研究院・ 工学部	農学院・農学研究院・ 農学部	獣医学院・獣医学研究 院・獣医学部
減価償却費	385,267	786,738	169,432	236,961
損益外減価償却相当額	256,087	482,375	254,167	114,692
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	115	1,734	-	45
損益外除売却差額相当額	0	1,897	-	1
引当外賞与増加見積額	△ 2,850	899	1,356	1,146
引当外退職給付増加見積額	△ 22,371	121,003	52,534	24,120

(単位:千円)

区 分	水産科学院・水産科学 研究院・水産学部	医学院・医学研究院・ 医学部	歯学院・歯学研究院・ 歯学部	薬学研究院・薬学部
業務費用				
業務費	2,117,643	4,378,199	1,119,080	1,619,647
教育経費	392,374	231,649	95,231	46,760
研究経費	151,308	654,139	106,158	359,910
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	105,044	717,452	61,791	414,838
共同研究費	25,637	116,352	7,237	65,199
受託事業費等	7,393	142,381	482	4,934
人件費	1,435,884	2,516,222	848,179	728,002
一般管理費	53,056	96,462	37,923	22,628
財務費用	-	247	-	-
雑損	-	-	-	-
小 計	2,170,699	4,474,909	1,157,003	1,642,275
業務収益				
運営費交付金収益	1,161,957	1,416,732	755,267	573,318
学生納付金収益	675,074	1,044,327	255,138	224,218
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	57,285	852,981	61,692	434,584
共同研究収益	28,756	132,979	8,525	76,923
受託事業等収益	7,474	146,592	537	5,198
補助金収益	25,403	70,886	9,428	168,135
寄附金収益	42,090	676,537	10,696	53,185
施設費収益	4,060	-	-	-
資産見返負債戻入	74,990	250,821	58,845	134,506
財務収益	-	-	-	-
雑益	116,069	166,973	20,262	62,557
小 計	2,193,163	4,758,833	1,180,394	1,732,627
業務損益	22,463	283,924	23,390	90,352
土地	3,798,206	1,801,730	355,822	719,983
建物	2,402,062	4,982,002	2,275,510	2,223,284
構築物	65,064	54,439	20,845	14,828
その他	4,599,465	653,850	302,180	1,707,373
帰属資産	10,864,800	7,492,023	2,954,359	4,665,470

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	水産科学院・水産科学 研究院・水産学部	医学院・医学研究院・ 医学部	歯学院・歯学研究院・ 歯学部	薬学研究院・薬学部
減価償却費	104,945	336,523	67,946	202,522
損益外減価償却相当額	721,984	232,596	147,682	120,290
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	511	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	0
引当外賞与増加見積額	△ 4,391	5,592	620	3,625
引当外退職給付増加見積額	△ 7,601	29,589	26,437	25,368

(単位:千円)

区 分	情報科学院・情報科学 研究院	国際広報メディア・観光 学院、メディア・コミュニ ケーション研究院	環境科学院・地球環境 科学研究院	公共政策学教育部・公 共政策学連携研究部
業務費用				
業務費	1,977,206	944,344	1,064,612	255,310
教育経費	136,323	72,758	107,630	15,561
研究経費	285,656	40,858	131,697	13,166
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	322,102	-	73,915	9,123
共同研究費	126,944	-	13,493	3,344
受託事業費等	4,298	-	5,148	-
人件費	1,101,881	830,727	732,728	214,115
一般管理費	56,085	22,436	61,038	4,943
財務費用	847	-	-	-
雑損	-	-	-	-
小 計	2,034,140	966,781	1,125,651	260,253
業務収益				
運営費交付金収益	1,074,205	848,848	654,202	201,213
学生納付金収益	327,062	109,874	291,104	43,055
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	340,042	-	53,731	9,673
共同研究収益	164,399	-	14,780	981
受託事業等収益	4,958	-	3,668	-
補助金収益	27,168	-	4,347	-
寄附金収益	23,043	2,625	15,246	6,563
施設費収益	-	-	-	-
資産見返負債戻入	98,645	13,764	50,433	872
財務収益	-	-	-	-
雑益	73,053	4,565	65,839	6,099
小 計	2,132,579	979,678	1,153,354	268,459
業務損益	98,438	12,897	27,702	8,205
土地	1,063,582	48,747	643,938	-
建物	2,445,633	104,422	878,566	9,366
構築物	7,254	0	5,388	-
その他	526,347	31,493	199,721	8,809
帰属資産	4,042,817	184,663	1,727,613	18,175

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	情報科学院・情報科学 研究院	国際広報メディア・観光 学院、メディア・コミュニ ケーション研究院	環境科学院・地球環境 科学研究院	公共政策学教育部・公 共政策学連携研究部
減価償却費	195,742	14,622	65,501	2,882
損益外減価償却相当額	121,406	4,503	61,870	955
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	57	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	593	2,218	△ 916	△ 303
引当外退職給付増加見積額	61,919	△ 2,629	△ 14,482	12,335

(単位:千円)

区 分	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学(研究院(科)・学部以外)	大学病院
業務費用				
業務費	1,028,733	987,248	11,296,621	36,974,608
教育経費	54,432	74,269	2,047,085	29,225
研究経費	352,226	90,767	1,914,773	442,679
診療経費	-	-	-	20,521,760
教育研究支援経費	-	126	809,086	-
受託研究費	131,296	10,655	838,371	578,893
共同研究費	110,027	30,854	254,634	82,418
受託事業費等	3,318	2,914	401,749	341,397
人件費	377,432	777,659	5,030,920	14,978,233
一般管理費	5,803	24,310	333,106	149,899
財務費用	-	24	7,382	48,516
雑損	-	-	-	0
小 計	1,034,536	1,011,583	11,637,110	37,173,024
業務収益				
運営費交付金収益	274,193	771,515	6,529,886	2,104,554
学生納付金収益	225,416	90,395	381,066	-
附属病院収益	-	-	-	31,528,481
受託研究収益	72,061	64,175	830,066	547,538
共同研究収益	122,690	35,816	266,617	103,132
受託事業等収益	3,318	3,106	445,022	340,560
補助金収益	400	17,020	1,056,369	2,291,430
寄附金収益	15,910	48,293	278,098	259,108
施設費収益	-	-	56,842	-
資産見返負債戻入	225,549	29,458	933,328	712,899
財務収益	-	-	489	-
雑益	40,170	23,414	480,912	328,146
小 計	979,710	1,083,197	11,258,701	38,215,852
業務損益	△ 54,826	71,614	△ 378,408	1,042,828
土地	297,935	-	87,097,187	3,576,178
建物	1,020,978	1,874,353	14,673,712	10,970,553
構築物	13,659	18,616	753,085	170,489
その他	930,927	114,766	26,559,844	18,644,040
帰属資産	2,263,500	2,007,737	129,083,830	33,361,261

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	生命科学院・先端生命科学研究院	保健科学院・保健科学研究院	大学(研究院(科)・学部以外)	大学病院
減価償却費	260,571	40,826	1,284,119	2,462,821
損益外減価償却相当額	86,635	110,663	659,898	5,384
損益外減損損失相当額	-	-	16,589	-
損益外利息費用相当額	-	84	364	-
損益外除売却差額相当額	0	-	0	-
引当外賞与増加見積額	740	2,551	5,225	14,578
引当外退職給付増加見積額	△ 14,223	14,642	45,551	188,136

(単位:千円)

区 分	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所
業務費用				
業務費	1,012,928	1,127,384	796,801	578,317
教育経費	7,023	6,533	6,983	4,671
研究経費	292,947	349,005	227,152	81,261
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	388
受託研究費	75,224	163,687	111,775	145,804
共同研究費	26,079	19,439	84,911	28,491
受託事業費等	2,244	11,205	649	90
人件費	609,408	577,513	365,328	317,608
一般管理費	58,915	7,140	7,754	17,122
財務費用	354	-	1,017	-
雑損	-	-	-	-
小 計	1,072,198	1,134,524	805,573	595,440
業務収益				
運営費交付金収益	796,671	687,568	439,757	369,230
学生納付金収益	94	491	198	1,321
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	32,216	177,715	134,994	156,189
共同研究収益	27,456	26,049	94,801	32,539
受託事業等収益	2,336	10,588	-	100
補助金収益	-	14,999	10,788	-
寄附金収益	9,667	9,741	89,237	15,327
施設費収益	-	-	-	-
資産見返負債戻入	150,551	193,579	72,703	22,913
財務収益	-	-	-	-
雑益	101,163	67,847	18,142	25,734
小 計	1,120,157	1,188,580	860,624	623,356
業務損益	47,959	54,055	55,050	27,916
土地	1,141,078	407,399	104,987	297,935
建物	667,979	1,292,819	322,229	641,315
構築物	17,117	12,323	33	11,578
その他	501,495	703,337	447,407	94,441
帰属資産	2,327,669	2,415,879	874,658	1,045,271

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	低温科学研究所	電子科学研究所	遺伝子病制御 研究所	触媒科学研究所
減価償却費	194,243	244,058	118,966	68,504
損益外減価償却相当額	53,041	82,374	58,586	34,208
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	207	1,552	6,325	944
引当外退職給付増加見積額	26,086	11,023	9,047	2,823

(単位:千円)

区 分	スラブ・ユーラシア 研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症 リサーチセンター	北極域研究 センター
業務費用				
業務費	215,564	1,194,118	929,927	382,914
教育経費	411	5,745	381	219
研究経費	27,487	209,474	247,332	59,554
診療経費	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	209,582	-	-
受託研究費	14,189	505,707	388,557	159,059
共同研究費	4,513	90,000	35,219	633
受託事業費等	-	-	30,423	330
人件費	168,962	173,607	228,013	163,117
一般管理費	9,244	34,151	918	-
財務費用	2	20,098	-	-
雑損	-	-	-	-
小 計	224,811	1,248,368	930,846	382,914
業務収益				
運営費交付金収益	202,803	311,971	359,492	215,085
学生納付金収益	188	188	495	-
附属病院収益	-	-	-	-
受託研究収益	-	10,145	417,582	295,545
共同研究収益	5,465	-	42,258	700
受託事業等収益	-	-	30,423	363
補助金収益	-	2,078	12,004	-
寄附金収益	2,043	16	4,577	1,153
施設費収益	-	-	-	-
資産見返負債戻入	287	41,485	100,338	6,353
財務収益	-	-	21	-
雑益	10,131	111,124	11,780	6,074
小 計	220,919	477,010	978,974	525,276
業務損益	△ 3,892	△ 771,358	48,128	142,362
土地	85,720	299,989	453,115	-
建物	181,380	333,548	1,182,888	2,401
構築物	697	9,478	8,333	-
その他	3,969	2,230,938	219,969	30,592
帰属資産	271,768	2,873,955	1,864,306	32,994

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	スラブ・ユーラシア 研究センター	情報基盤センター	人獣共通感染症 リサーチセンター	北極域研究 センター
減価償却費	329	839,688	125,943	7,793
損益外減価償却相当額	15,292	7,734	67,126	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	734	△61	1,865	△ 1,522
引当外退職給付増加見積額	5,845	11,511	5,765	△ 20,462

(単位:千円)

区 分	小計	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	89,838,478	3,703,980	93,542,459
教育経費	5,068,755	233,312	5,302,067
研究経費	8,546,649	155,336	8,701,986
診療経費	20,521,760	-	20,521,760
教育研究支援経費	1,019,184	8,334	1,027,518
受託研究費	7,068,027	14,492	7,082,520
共同研究費	1,904,205	129,345	2,033,551
受託事業費等	1,077,828	16,576	1,094,405
人件費	44,632,066	3,146,581	47,778,648
一般管理費	1,568,391	1,473,174	3,041,566
財務費用	80,787	5,766	86,553
雑損	0	-	0
小 計	91,487,657	5,182,921	96,670,579
業務収益			
運営費交付金収益	28,215,626	5,248,368	33,463,994
学生納付金収益	9,911,722	38	9,911,760
附属病院収益	31,528,481	-	31,528,481
受託研究収益	7,096,148	-	7,096,148
共同研究収益	2,044,328	-	2,044,328
受託事業等収益	1,100,288	-	1,100,288
補助金収益	4,240,917	56,324	4,297,241
寄附金収益	1,929,225	45,446	1,974,671
施設費収益	250,385	93,343	343,729
資産見返負債戻入	4,178,586	142,646	4,321,233
財務収益	510	11,276	11,787
雑益	2,894,143	313,040	3,207,184
小 計	93,390,365	5,910,484	99,300,849
業務損益	1,902,707	727,562	2,630,270
土地	112,366,490	15,748,161	128,114,652
建物	69,990,341	2,741,161	72,731,502
構築物	1,769,730	270,183	2,039,913
その他	62,294,526	30,883,974	93,178,501
帰属資産	246,421,089	49,643,480	296,064,569

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費, 損益外減価償却相当額, 損益外減損損失相当額, 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	小計	法人共通	合 計
減価償却費	8,246,426	146,298	8,392,725
損益外減価償却相当額	3,813,637	179,476	3,993,114
損益外減損損失相当額	16,589	9,914	26,503
損益外利息費用相当額	2,914	-	2,914
損益外除売却差額相当額	1,899	△ 44	1,855
引当外賞与増加見積額	△ 21,210	2,493	△ 18,716
引当外退職給付増加見積額	686,496	93,312	779,809

- 注)2. セグメント区分は、業務に応じて29セグメントに区分し、事務局並びに各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
- 注)3. 業務費用のうち、「法人共通」5,182,921千円は、事務局における費用並びに各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費3,146,581千円、事務局管理に係る一般管理費1,473,174千円です。
- 注)4. 帰属資産のうち、「法人共通」49,643,480千円は、事務局における資産並びに各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,748,161千円、建物2,741,161千円、その他の資産には預貯金22,771,864千円、投資有価証券2,927,930千円、長期性預金600,000千円などを計上しております。
- 注)5. 教育研究向上及び組織運営改善積立金の取り崩しを財源とする費用は、「大学(学院・研究院(科)・学部以外)」セグメントにおいて11,878千円発生しております。
- 注)6. 大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と413,735千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。
大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金2,030,288千円のうち、収益化額は1,690,818千円、資産の取得は339,469千円です。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
8,386,487	2,792,375	39,735	1,974,671	143,491	-	-	82,274	9,018,161	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
医学院・医学研究院・医学部	961,332	670	現物寄附 181件 219,592千円(うち138件は図書を受入)
工学院・工学研究院・工学部	499,449	622	現物寄附 358件 242,331千円(うち222件は図書を受入)
法人共通	368,011	4,529	現物寄附 3件 914千円
大学病院	344,410	268	現物寄附 5件 8,609千円
大学(学院・研究院(科)・学部以外)	256,866	2,960	現物寄附 2,881件 52,292千円(うち2,848件は図書を受入)
情報科学研究科	243,928	161	現物寄附 116件 101,277千円(うち49件は図書を受入)
理学院・理学研究院・理学部	175,033	385	現物寄附 339件 93,703千円(うち275件は図書を受入)
その他	1,111,254	7,457	現物寄附 6,989件 449,189千円(うち6,773件は図書を受入)
合 計	3,960,287	17,052	

注)「法人共通」の当期受入額及び件数については、北大フロンティア基金分4,526件367,096千円分を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	8,274	375,581	373,776	10,078
	間接経費	0	26,395	26,395	-
地方公共団体	直接経費	4,492	71,557	58,008	18,041
	間接経費	769	6,617	6,815	571
独立行政法人	直接経費	445,063	3,933,683	3,906,560	472,186
	間接経費	28,360	765,823	760,927	33,257
国立大学法人	直接経費	11,377	631,214	619,259	23,331
	間接経費	1,957	71,345	70,635	2,667
株式会社等	直接経費	282,717	440,562	421,732	301,547
	間接経費	38,902	124,209	133,467	29,644
その他	直接経費	537,553	346,826	644,067	240,313
	間接経費	33,342	48,507	74,501	7,347
合 計	直接経費	1,289,478	5,799,426	6,023,405	1,065,499
	間接経費	103,331	1,042,899	1,072,742	73,488

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	174	18,478	18,361	291
	間接経費	-	2,806	2,806	-
独立行政法人	直接経費	5,451	75,187	44,606	36,031
	間接経費	70	3,711	528	3,253
国立大学法人	直接経費	4,389	38,332	30,483	12,238
	間接経費	-	349	349	-
株式会社等	直接経費	986,222	1,710,282	1,530,248	1,166,257
	間接経費	16,229	357,135	323,071	50,293
その他	直接経費	18,028	101,580	75,393	44,214
	間接経費	290	19,267	18,479	1,078
合 計	直接経費	1,014,266	1,943,860	1,699,093	1,259,033
	間接経費	16,589	383,271	345,234	54,625

注)「当期受入額」合計の「間接経費」には、産学連携推進経費376,736千円を含んでおります。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	10,458	279,094	269,499	20,054
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	13,348	267,390	195,611	85,126
	間接経費	-	2,541	2,541	-
独立行政法人	直接経費	48,513	357,588	214,698	191,403
	間接経費	623	9,696	9,307	1,012
国立大学法人	直接経費	24,454	90,682	84,009	31,127
	間接経費	-	108	108	-
株式会社等	直接経費	101,062	206,362	270,480	36,944
	間接経費	-	4,972	4,972	-
その他	直接経費	6,714	41,342	40,088	7,968
	間接経費	-	8,970	8,970	-
合 計	直接経費	204,551	1,242,461	1,074,388	372,625
	間接経費	623	26,289	25,900	1,012

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(4,304,002) 1,369,874	2,417	科学研究費助成事業
特別推進研究	(210,000) 60,090	4	
新学術領域研究	(497,931) 160,366	139	
学術変革領域研究(A)	(152,301) 48,531	20	
学術変革領域研究(B)	(14,440) 5,532	4	
基盤研究(S)	(352,998) 127,983	33	
基盤研究(A)	(537,639) 176,909	190	
基盤研究(B)	(1,184,830) 390,576	656	H24年度からH26年度の新規採択課題は一部基金化
基盤研究(C)	(616,439) 185,643	814	H23年度新規採択課題より基金化
挑戦的研究(開拓)	(101,497) 26,841	29	
挑戦的研究(萌芽)	(224,899) 66,622	149	
若手研究(A)	(22,577) 5,606	8	H24年度からH26年度の新規採択課題は一部基金化
若手研究(B)	(3,297) 1,234	9	H23年度新規採択課題より基金化
若手研究	(329,947) 97,803	299	
研究活動スタート支援	(52,241) 16,133	57	
奨励研究	(2,960) -	6	
研究成果公開促進費	(5,290) -	9	科学研究費助成事業
特別研究員奨励費	(208,086) 8,523	224	科学研究費助成事業
国際共同研究加速基金	(125,290) 37,962	67	科学研究費助成事業
厚生労働科学研究費補助金	(222,843) 38,119	59	厚生労働省
合 計	(4,865,513) 1,454,479	2,776	

注) 1. ()内は直接経費相当額で外数です。

注) 2. 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	18,255	
預金	普通預金	20,530,653
	当座預金	-
	郵便貯金	173,195
	定期預金	2,000,000
	その他の預金	89,549
	小 計	22,793,397
合 計	22,811,652	

(25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	3,442,301	
国民健康保険団体連合会	2,670,788	
患者負担分	233,781	
その他	123,447	
合 計	6,470,319	

(25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	1,058,678	
リース債務に係る未払金	1,945,190	
その他の未払金	9,154,947	
合 計	12,158,816	

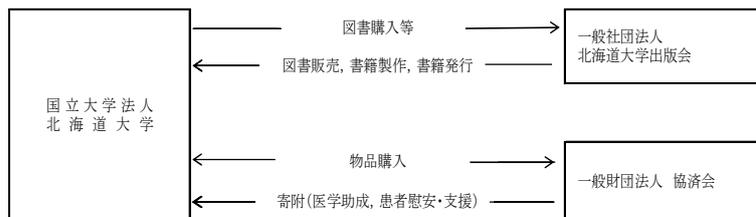
関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称, 業務の概要, 当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 当法人での(最終)役職名 (令和3年3月末日時点)																																																																																										
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書等の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	<table border="0"> <tr> <td>会長</td> <td>寶金 清博</td> <td>北海道大学総長</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>櫻井 義秀</td> <td>大学院文学研究科教授 (総合博物館教授)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>高橋 英樹</td> <td>大学院農学研究科教授 (大学院法学研究科教授)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>柿澤 宏昭</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>常本 照樹</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>今中 智佳子</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>吉見 宏</td> <td>北海道大学理事・副学長</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>岩下 明裕</td> <td>スラブ・ユーラシア研究センター教授</td> </tr> </table>	会長	寶金 清博	北海道大学総長	理事	櫻井 義秀	大学院文学研究科教授 (総合博物館教授)	理事	高橋 英樹	大学院農学研究科教授 (大学院法学研究科教授)	理事	柿澤 宏昭		理事	常本 照樹		理事	今中 智佳子		監事	吉見 宏	北海道大学理事・副学長	監事	岩下 明裕	スラブ・ユーラシア研究センター教授																																																																		
会長	寶金 清博	北海道大学総長																																																																																											
理事	櫻井 義秀	大学院文学研究科教授 (総合博物館教授)																																																																																											
理事	高橋 英樹	大学院農学研究科教授 (大学院法学研究科教授)																																																																																											
理事	柿澤 宏昭																																																																																												
理事	常本 照樹																																																																																												
理事	今中 智佳子																																																																																												
監事	吉見 宏	北海道大学理事・副学長																																																																																											
監事	岩下 明裕	スラブ・ユーラシア研究センター教授																																																																																											
一般財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	<table border="0"> <tr> <td>理事長</td> <td>齋藤 和雄</td> <td>(医学部教授)</td> </tr> <tr> <td>専務理事</td> <td>山本 正幸</td> <td>(北方生物圏フィールド科学センター事務長)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>大河原 章</td> <td>(医学部教授)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>吉田 哲憲</td> <td>(医学部附属病院講師)</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>品川 宏</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>松本 治</td> <td>(薬学事務部事務長)</td> </tr> </table>	理事長	齋藤 和雄	(医学部教授)	専務理事	山本 正幸	(北方生物圏フィールド科学センター事務長)	理事	大河原 章	(医学部教授)	理事	吉田 哲憲	(医学部附属病院講師)	監事	品川 宏		監事	松本 治	(薬学事務部事務長)																																																																								
理事長	齋藤 和雄	(医学部教授)																																																																																											
専務理事	山本 正幸	(北方生物圏フィールド科学センター事務長)																																																																																											
理事	大河原 章	(医学部教授)																																																																																											
理事	吉田 哲憲	(医学部附属病院講師)																																																																																											
監事	品川 宏																																																																																												
監事	松本 治	(薬学事務部事務長)																																																																																											
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大大学院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	<table border="0"> <tr> <td>常任理事</td> <td>渡利 英道</td> <td>大学院医学研究科教授</td> </tr> <tr> <td>常任理事</td> <td>工藤 正尊</td> <td>大学院医学研究科准教授</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>大久保 仁</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>蝦名 康彦</td> <td>大学院保健科学研究科教授 (大学院医学研究科講師)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>山田 俊</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常任理事</td> <td>奥山 和彦</td> <td>大学院附属病院教授</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>森川 守</td> <td>大学院医学研究科准教授 (医学部・歯学部附属病院助手)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>平山 恵美</td> <td></td> </tr> <tr> <td>常任理事</td> <td>加藤 秀則</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>涌井 之雄</td> <td>(大学院医学研究科特任准教授)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>金内 優典</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>東 正樹</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>勘野 真紀</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>藤室 幸治</td> <td>(北海道大学病院助教)</td> </tr> <tr> <td>常任理事</td> <td>和田 真一郎</td> <td>(医学部・歯学部附属病院助手)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>津田 加都哉</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>長 和俊</td> <td>北海道大学病院准教授</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>香城 恒麿</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>服部 理史</td> <td>(医学部附属病院医員)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>光部 兼六郎</td> <td>(北海道大学病院医員)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>片岡 宙門</td> <td>(北海道大学病院医員)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>櫻井 愛美</td> <td>北海道大学病院医員</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>秋江 惟能</td> <td>北海道大学病院医員</td> </tr> <tr> <td>常任理事</td> <td>山口 辰美</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>藤枝 聡子</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>藤本 俊郎</td> <td>(医学部附属病院医員)</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>小林 範子</td> <td>北海道大学病院講師</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>鈴木 賀博</td> <td>(北海道大学病院医員)</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>津村 宣彦</td> <td>(医学部附属病院助手)</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>佐藤 博</td> <td></td> </tr> </table>	常任理事	渡利 英道	大学院医学研究科教授	常任理事	工藤 正尊	大学院医学研究科准教授	理事	大久保 仁		理事	蝦名 康彦	大学院保健科学研究科教授 (大学院医学研究科講師)	理事	山田 俊		常任理事	奥山 和彦	大学院附属病院教授	理事	森川 守	大学院医学研究科准教授 (医学部・歯学部附属病院助手)	理事	平山 恵美		常任理事	加藤 秀則		理事	涌井 之雄	(大学院医学研究科特任准教授)	理事	金内 優典		理事	東 正樹		理事	勘野 真紀		理事	藤室 幸治	(北海道大学病院助教)	常任理事	和田 真一郎	(医学部・歯学部附属病院助手)	理事	津田 加都哉		理事	長 和俊	北海道大学病院准教授	理事	香城 恒麿		理事	服部 理史	(医学部附属病院医員)	理事	光部 兼六郎	(北海道大学病院医員)	理事	片岡 宙門	(北海道大学病院医員)	理事	櫻井 愛美	北海道大学病院医員	理事	秋江 惟能	北海道大学病院医員	常任理事	山口 辰美		理事	藤枝 聡子		理事	藤本 俊郎	(医学部附属病院医員)	理事	小林 範子	北海道大学病院講師	理事	鈴木 賀博	(北海道大学病院医員)	監事	津村 宣彦	(医学部附属病院助手)	監事	佐藤 博	
常任理事	渡利 英道	大学院医学研究科教授																																																																																											
常任理事	工藤 正尊	大学院医学研究科准教授																																																																																											
理事	大久保 仁																																																																																												
理事	蝦名 康彦	大学院保健科学研究科教授 (大学院医学研究科講師)																																																																																											
理事	山田 俊																																																																																												
常任理事	奥山 和彦	大学院附属病院教授																																																																																											
理事	森川 守	大学院医学研究科准教授 (医学部・歯学部附属病院助手)																																																																																											
理事	平山 恵美																																																																																												
常任理事	加藤 秀則																																																																																												
理事	涌井 之雄	(大学院医学研究科特任准教授)																																																																																											
理事	金内 優典																																																																																												
理事	東 正樹																																																																																												
理事	勘野 真紀																																																																																												
理事	藤室 幸治	(北海道大学病院助教)																																																																																											
常任理事	和田 真一郎	(医学部・歯学部附属病院助手)																																																																																											
理事	津田 加都哉																																																																																												
理事	長 和俊	北海道大学病院准教授																																																																																											
理事	香城 恒麿																																																																																												
理事	服部 理史	(医学部附属病院医員)																																																																																											
理事	光部 兼六郎	(北海道大学病院医員)																																																																																											
理事	片岡 宙門	(北海道大学病院医員)																																																																																											
理事	櫻井 愛美	北海道大学病院医員																																																																																											
理事	秋江 惟能	北海道大学病院医員																																																																																											
常任理事	山口 辰美																																																																																												
理事	藤枝 聡子																																																																																												
理事	藤本 俊郎	(医学部附属病院医員)																																																																																											
理事	小林 範子	北海道大学病院講師																																																																																											
理事	鈴木 賀博	(北海道大学病院医員)																																																																																											
監事	津村 宣彦	(医学部附属病院助手)																																																																																											
監事	佐藤 博																																																																																												
一般社団法人 オープン教育研究所	学校制度に囚われず開かれた場所で教育学習に取り組む活動(オープン教育)を教育現場に効果的に取り入れることで、教育環境の改善に寄与することを目的とする。以上の目的を達成するため、次の事業を行う。 1. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報収集及び調査 2. 教育現場の改善に寄与するための研究及び開発 3. オープン教育や教育における情報通信技術の活用に関する情報発信 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	<table border="0"> <tr> <td>代表理事</td> <td>重田 勝介</td> <td>北海道大学情報基盤センター准教授</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>栗田 明子</td> <td></td> </tr> </table>	代表理事	重田 勝介	北海道大学情報基盤センター准教授	理事	栗田 明子																																																																																					
代表理事	重田 勝介	北海道大学情報基盤センター准教授																																																																																											
理事	栗田 明子																																																																																												

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人WIND【女性の健康と医療を守る医師連合】及び一般社団法人オープン教育研究所との取引はありません。

ア 公益法人会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+H-I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
一般財団法人 協済会	850,593	242,212	608,381	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

注) 収支報告書を作成していないため、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に該当事項はありません。

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部				正味財産 期末残高 K=E+J		
	収益			費用			増減額				一般正味財産		指定正味財産				
	収益の内訳		その他の 収益	費用の内訳		その他の 費用	当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期末残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定正味 財産 期末残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=I+H
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費						受取 補助金等	その他の 収益					
一般財団法人 協済会	1,500,724	-	1,500,724	1,483,970	1,352,825	118,359	12,785	16,753	608,380	-	-	-	0	0	608,381		

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

イ その他の会計基準適用法人

名称	資産	負債	正味財産
一般社団法人 北海道大学出版会	129,866	28,731	101,135
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	25,678	108	25,570
一般社団法人 オーブ・教育研究所	4,648	1,953	2,694

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入				当法人の発注等の内訳				
	未払金	未収金		うち当法人の発注等に係る 金額	割合(%)	競争契約 金額	割合(%)	企画競争・公募 金額	割合(%)	競争性のない隨意契約 金額	割合(%)	
一般社団法人 北海道大学出版会	6,889	-	-	48,419	15.58	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 協済会	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	27	-	-	28,925	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 オーブ・教育研究所	107	-	-	12,363	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。